近藤　龍夫	取　締　役	平成22年６月22日～平成24年６月株主総会	—
野口　秀夫	取　締　役	平成22年６月22日～平成24年６月株主総会	—
武藤　仁一	常勤監査役	平成19年６月21日～平成23年６月株主総会	—
須田　久節	監　査　役	平成20年６月19日～平成24年６月株主総会	—
横内　龍三	監　査　役	平成19年６月21日～平成23年６月株主総会	—
池田　和彌	監　査　役	平成19年６月21日～平成23年６月株主総会	—

⑶　社員数（平成22年４月１日現在）
7,267人

四国旅客鉄道株式会社平成21年度決算等に関する公告

平成 22 年８月 31 日

香川県高松市浜ノ町８番33号
四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長　泉　　雅文

1　平成21年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸　借　対　照　表　の　要　旨

（平成22年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,265	流動負債	18,325
固定資産	103,024	固定負債	43,115
経営安定基金資産	206,574	資本金等	263,317
		利益剰余金	△　5,893
合計	318,865	合計	318,865

㈱１　有形固定資産の減価償却累計額　181,307百万円
２　１株当たりの当期利益　3,594円70銭

損　益　計　算　書　の　要　旨

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	27,926
営業費	35,770
営業損失	7,844
営業外利益	7,923
経常利益	79
特別利益	1,175
特別損失	1,046
税引前当期純利益	208
法人税、住民税及び事業税	△　43
当期純利益	251

㈱　営業外利益のうち、経営安定基金運用収益　7,910百万円

2　主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　香川県高松市浜ノ町８番33号
⑵　ディスクロージャー担当部署　広報室
⑶　電話番号　087―825―1626

3　平成22年度の事業計画の概要

「安全の確保」が事業運営の根幹であり、全てに優先する最重要課題であるとの認識のもと、設備面での安全対策を継続して推進し、安全を最優先する企業風土の更なる醸成を図る。

また、四国を題材としたＴＶドラマ放映や国際的なアートフェスティバル開催により、全国から四国へ注目が集まるチャンスを最大限に活かし、地元自治体等と連携して鉄道運輸収入の確保を図る。

一方、輸送動向に合わせた列車の短編成化・ワンマン化や駅体制の見直しのほか、大量退職時代に対応できる業務執行体制の構築に向けて確実なコスト削減と着実な技術継承を実現するなど、経営環境の変化に対応した事業の再構築を推し進める。また、四国における鉄道のあるべき姿を検討するとともに、鉄道の持つ特性を活かすための抜本的な輸送改善施策について実現化に向けた検討を進める。

輸送量の見通し		列車の運行量
輸送人員	輸送人キロ	列車キロ
43百万人	1,305百万人キロ	21百万キロ

㈱　上記の数値は、経済情勢の動向等により変動する場合がある。

4　平成21年度の事業報告の概要

景気低迷や高速道路料金大幅割引の影響などにより、当社の経営環境はかつてない厳しい状況で推移した。

このような中、四国の基幹的公共輸送機関としての役割を全うするため、安全・安定輸送体制の更なる強化に努めるとともに、鉄道運輸収入の急激かつ大幅な減収に対応すべく、旅行需要に合わせた輸送体系の確立など経費構造の抜本的な見直しに加え、大幅かつ一時的な経費抑制措置も併せて実施した。

この結果、当期の営業収益は27,926百万円、営業損失は7,844百万円､経常利益は79百万円となり、これに土地売却益などの特別損益等を加減した結果、当期純利益は251百万円となった。

5　国からの出資金及び補助金等の額（平成22年度予算）

鉄道防災事業費補助金60百万円、踏切保安設備整備費補助金22百万円、戦傷病者等無賃乗車船等負担金８百万円

6　関係会社一覧（平成22年３月31日現在）

会社名	出資額	出資比率
徳島ターミナルビル株式会社	3,600百万円	100%
株式会社ジェイアール四国ホテル開発	2,300百万円	100%
ジェイアール四国バス株式会社	740百万円	100%
四国キヨスク株式会社	614百万円	100%
よんてつ不動産株式会社	350百万円	100%
株式会社ステーションクリエイト東四国	310百万円	100%
宇和島ステーション開発株式会社	200百万円	100%